

第49期
年 次 報 告 書

2014年4月1日～2015年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第49期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のものづくりに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参り

ました。

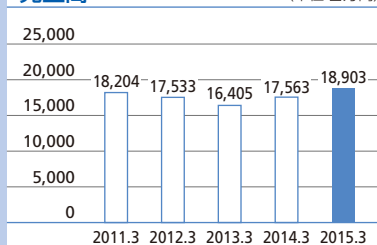
特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることができると信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて

財務ハイライト（連結）

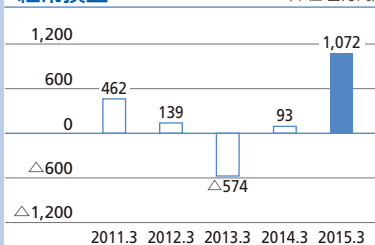
売上高

（単位：百万円）



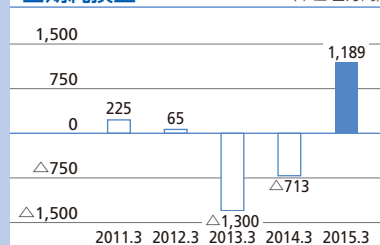
経常損益

（単位：百万円）



当期純損益

（単位：百万円）



参りました。現在、国内は塩山、上野原、津軽、岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン（カビテ・セブ）及び中国の計3工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度におけるわが国経済は、企業経営環境に関わる原油安・低金利といった好条件が持続しており、個人消費についても消費増税後の落ち込みが収束し、全体として緩やかな回復基調を維持しております。海外においては、米国経済では原油安を背景とした個人消費に順調な回復基調が見られましたが、欧州経済では依然として停滞が続いており、新興国においても中国の景気減速やロシアの長期的な景気低迷・政情不安をはじめとして、総じて不安定な情勢となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小傾向が継続しており、国内における従前以上の受注額の拡大は厳しい状況となっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は189億3百万円

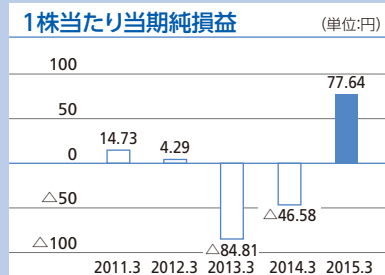
（前年同期比7.6%増）となりました。また、営業利益は10億5千万円（前年同期は営業利益5千7百万円）、経常利益は10億7千2百万円（前年同期は経常利益9千3百万円）、当期純利益は11億8千9百万円（前年同期は当期純損失7億1千3百万円）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの業績は回復基調に転じましたが、在外子会社の好調による部分が大きく、当社単体では配当原資である利益剰余金を確保するに至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り、利益水準や配当性向並びに経営環境などを総合的に考慮した上で財務体質の強化を最優先とし、万全な経営基盤を保持しつつ、適切な成果の配分を行う予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社経営へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月



| 事業別の概況

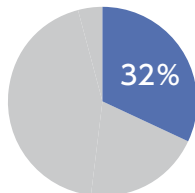
IC・トランジスタ用リードフレーム

売上高

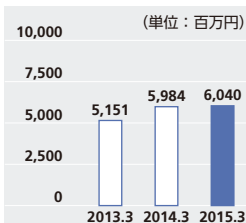
6,040百万円 ▲ 0.9%増

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷いたしましたが、自動車向けデバイス用の部品等の需要は拡大を継続しております。その結果、当製品群の売上高は60億4千万円（前年同期比0.9%増）となりました。

売上高比率



売上高推移



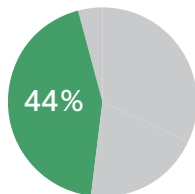
コネクタ用部品

売上高

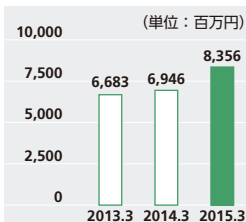
8,356百万円 ▲ 20.2%増

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加しております。その結果、当製品群の売上高は83億5千6百万円（同20.2%増）となりました。

売上高比率



売上高推移



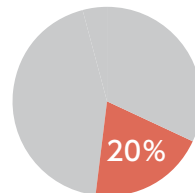
オプト用リードフレーム

売上高

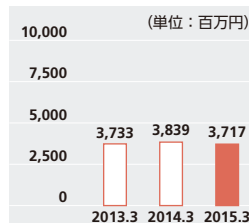
3,717百万円 ▼ 3.1%減

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。一部の自動車用及びバックライト・ディスプレイ用についての需要は増加傾向にありますが、台湾・中国メーカーの台頭による国際市場での競争激化を背景にLEDの供給過剰状態が続いていることから、国内の主要ユーザーを中心に在庫調整の傾向が継続しております。その結果、当製品群の売上高は37億1千7百万円（同3.1%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



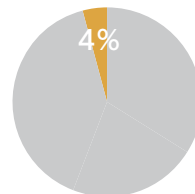
その他

売上高

788百万円 ▼ 0.4%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億8千8百万円（同0.4%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



2015年度経営方針

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後グローバルに発展し継続的に成長できる企業グループに脱皮するための改革を全社レベルで推進しております。

当社グループが対処すべき課題として、事業構造改革の継続を掲げております。組織改革が一定の効果を上げたことにより、業績の回復と成長軌道への回帰の道筋が開けた段階である現在、次の段階としてソフトの部分の改革が不可欠となっております。

経営方針の5年目にあたる2015年度の経営重点課題としては、【“楽”への挑戦】を掲げました。すべての旧態依然とした業務を徹底的に見直し、より効率的、すなわち「楽」に業務を遂行し無駄な費用や時間の浪費を削減することで、生産効率・品質管理の改善を図り、従業員が今まで以上にものづくりの「楽しさ」を感じられる、更に上のレベルの意識を持った企業体質への転換を図ります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済の減速や情勢不安等の懸念材料もありますが、国内における個人消費の回復と低金利政策による良好な企業経営環境は持続すると思われ、受注は回復基調で推移するものと見込んでおります。

現在、好調に推移しているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、モバイル市場拡大の中心的アイテムであることから、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

また、リードフレーム部門につきましては、LED用リードフレームから車載向けデバイス用部品への需要転換が進み、部門全体としては堅調な受注量を維持できるものと予測しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行うなど、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

次期の見込み

当社グループの2016年3月期の通期の連結業績予想は、売上高200億円（前年同期比5.8%増）、営業利益11億円、経常利益10億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

売上高	20,000百万円
営業利益	1,100百万円
経常利益	1,000百万円
当期純利益	800百万円

連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2014.3.31	当連結会計年度 2015.3.31
資産の部		
流動資産	7,761,198	10,159,555
固定資産	11,328,628	11,373,078
有形固定資産	10,155,954	9,685,928
無形固定資産	128,061	115,662
投資その他の資産	1,044,612	1,571,487
資産合計	19,089,827	21,532,634
負債の部		
流動負債	7,204,596	7,744,197
固定負債	2,266,356	1,894,231
負債合計	9,470,953	9,638,429
純資産の部		
株主資本	9,580,075	10,849,894
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	2,250,279
自己株式	△9,254	△9,720
その他の包括利益累計額	38,798	1,044,311
純資産合計	9,618,873	11,894,205
負債純資産合計	19,089,827	21,532,634

Point 1

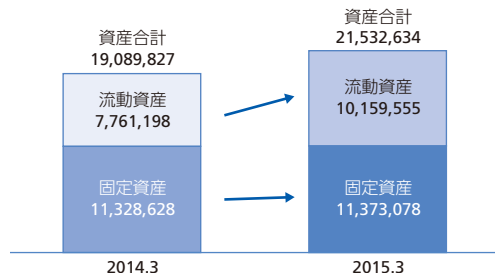
資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ24億4千2百万円増加し、215億3千2百万円となりました。流動資産は、現預金及び売掛債権等が増加したことにより前期に比べ23億9千8百万円増加の101億5千9百万円となりました。固定資産は、在外子会社の有形固定資産を売却、遊休不動産の減損損失により減少したものの、投資有価証券の増加及び退職給付に係る資産が会計基準の変更により増加したため、前期に比べ4千4百万円増加の113億7千3百万円となりました。

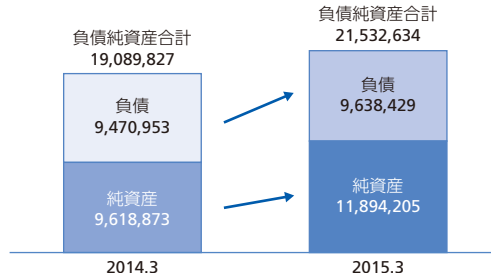
一方、負債合計は、前期に比べ1億6千7百万円増加し、96億3千8百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加と借入金及び役員退職慰労引当金の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により118億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、55.2%となりました。

（単位：千円）



（単位：千円）



Consolidated Financial Statements

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2013.4.1～ 2014.3.31	当連結会計年度 2014.4.1～ 2015.3.31
売上高	17,563,071	18,903,259
売上原価	15,736,716	16,100,951
売上総利益	1,826,355	2,802,308
販売費及び一般管理費	1,768,393	1,751,446
営業利益	57,961	1,050,862
営業外収益	180,871	133,375
営業外費用	144,889	111,642
経常利益	93,944	1,072,595
特別利益	34,747	569,193
特別損失	387,030	212,859
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△258,338	1,428,929
法人税、住民税及び事業税	156,980	205,170
過年度法人税等	99,311	35,452
法人税等調整額	199,369	△1,399
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失（△）	△713,999	1,189,706
当期純利益又は当期純損失（△）	△713,999	1,189,706

Point 2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円増加し、当連結会計年度末には31億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億6千6百万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億2千8百万円の計上及び減価償却費10億3千2百万円による資金の増加、売上債権の増加4億4千6百万円及びたな卸資産の増加3億2千2百万円による資金の減少であります。

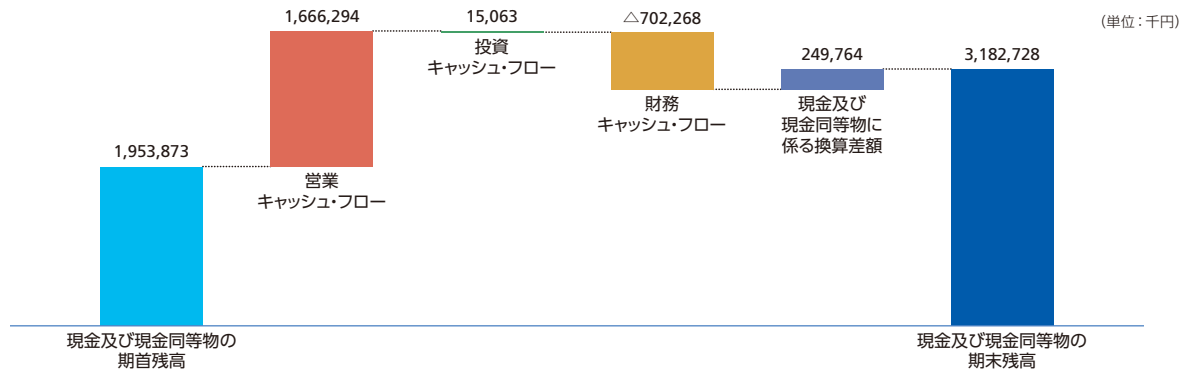
（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1千5百万円（前年同期は9千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億8千6百万円、有形固定資産の売却による収入8億2千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億2百万円（前年同期比115.4%増）となりました。これは主に借入金の純減額6億6千4百万円による資金の減少であります。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）



個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	前会計年度 2014.3.31	当会計年度 2015.3.31
資産の部		
流動資産	4,048,827	4,950,702
固定資産	10,586,141	10,415,465
有形固定資産	6,750,674	6,250,106
無形固定資産	64,204	47,756
投資その他の資産	3,771,262	4,117,602
資産合計	14,634,969	15,366,167
負債の部		
流動負債	5,383,768	5,465,092
固定負債	1,854,541	1,330,638
負債合計	7,238,310	6,795,730
純資産の部		
株主資本	7,616,924	8,646,920
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	△983,156	47,305
自己株式	△9,254	△9,720
評価・換算差額等	△220,264	△76,482
純資産合計	7,396,659	8,570,437
負債純資産合計	14,634,969	15,366,167

損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	前会計年度 2013.4.1～ 2014.3.31	当会計年度 2014.4.1～ 2015.3.31
売上高	10,429,883	11,524,811
売上原価	9,783,394	9,902,567
売上総利益	646,488	1,622,244
販売費及び一般管理費	1,110,826	1,045,637
営業利益又は営業損失 (△)	△464,337	576,606
営業外収益	843,001	675,711
営業外費用	112,850	88,212
経常利益	265,813	1,164,106
特別利益	14,694	28,023
特別損失	367,461	196,633
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△86,953	995,496
法人税、住民税及び事業税	80,000	75,000
法人税等調整額	82,919	△29,387
当期純利益又は当期純損失 (△)	△249,872	949,883

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



■ 株式の状況

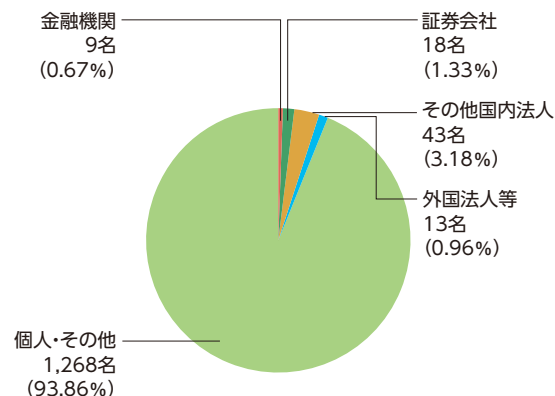
発行可能株式総数 37,600,000株
 発行済株式の総数 15,348,407株
 株主数 1,572名

大株主

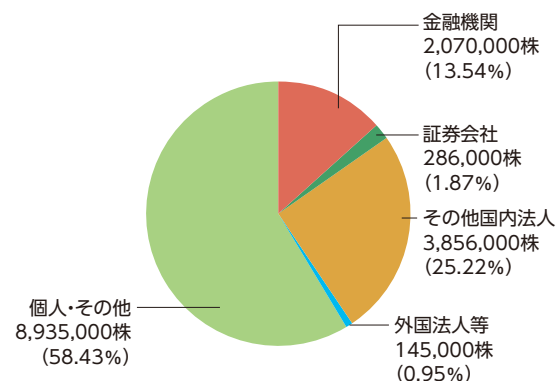
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	832	5.4
榎本保雄	690	4.5
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
エノモト従業員持株会	429	2.8
榎本信雄	323	2.1
日本証券金融株式会社	239	1.5
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	234	1.5

(注) 持株比率は自己株式 (25,134株) を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



■ 会社概要 (2015年3月31日現在)

社 名	株式会社エノモト
本 社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創 業	1962年7月1日
資 本 金	4,149,472千円
従 業 員 数	419名
事 業 内 容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子 会 社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■ 役 員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	武 内 延 公	常勤監査役(社外)	土 屋 義 夫
常務取締役	伊 藤 一 恵	監査役(社外)	平 井 雅 規
取締役	櫻 井 宣 男	監査役	佐 藤 益 男
取締役	小 澤 志 郎		
取締役	白 鳥 誉		
取締役	成 田 幸 則		
取締役(社外)	倉 田 明 保		

■ 国内拠点

営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

